

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(単位:円)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数	備考
証券取引等監視委員会データ分析環境構築に係る企業情報分析サービス(「NEXT有報革命」)の調達一式	東京都千代田区霞が関3-2-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 三井 秀範	平成23年6月1日	㈱時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	会計法第29条の3第4項 当該サービスを運用提供している業者であり、競争を許さないため。	2,268,000円	2,268,000円	100	—	
金融庁統合モニタリング・分析システムの変更開発一式	東京都千代田区霞が関3-2-2 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 三井 秀範	平成23年6月10日	㈱日立情報システムズ 東京都品川区大崎1-2-1	会計法第29条の3第4項 公募を実施した結果、業務の履行可能な者が1者であって、その者との契約であり競争を許さないため	12,883,500円	12,883,500円	100	—	

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。